

株式会社パスコ【9232】 2017年3月期第2四半期 決算説明会

2016年11月10日

株式会社パスコ

代表取締役社長 古川 顕一

会社概要

会社プロフィール

【創業年月】	1953年10月
【事業内容】	空間情報サービス事業
【事業所】	本社 東京都目黒区（全国56事業所）
【代表者】	代表取締役社長 古川 顕一
【資本金】	87億5,848万円（2016年9月末現在）
【連結売上高】	527億円（2016年3月期）
【従業員数】	連結：2,755人、単体：2,031人（2016年9月末現在）
【グループ会社】	連結子会社25社、関連会社3社（2016年9月末現在） 連結内訳：国内10社、海外15社（フィンランド、ベルギー、アメリカ、インドネシアなど）
【主な株主】	セコム株式会社（議決権比率72.7%）

パスコグループの事業インフラ

<アーカイブ>

航空写真・衛星画像
2次元地図情報
3次元都市モデル
国道・高速道路3次元情報

<顧客>

【国内地方自治体】
約800団体
地方自治体数:1,718団体(10月10日時点)

【国内民間企業】
約2,600社

【海外】
約30ヶ国
2015年度実績

<機材>

取り扱い人工衛星 :22基
航空機 :55機
計測車両 :31台
その他

<人工衛星> 既撮影成果のみ販売: +9基
<航空機> 飛行機+ヘリコプター+ドローン

<知財>

<人財と拠点>

【連結従業員数】
約2,750人(技術職:約1,850名、営業職:約680名)

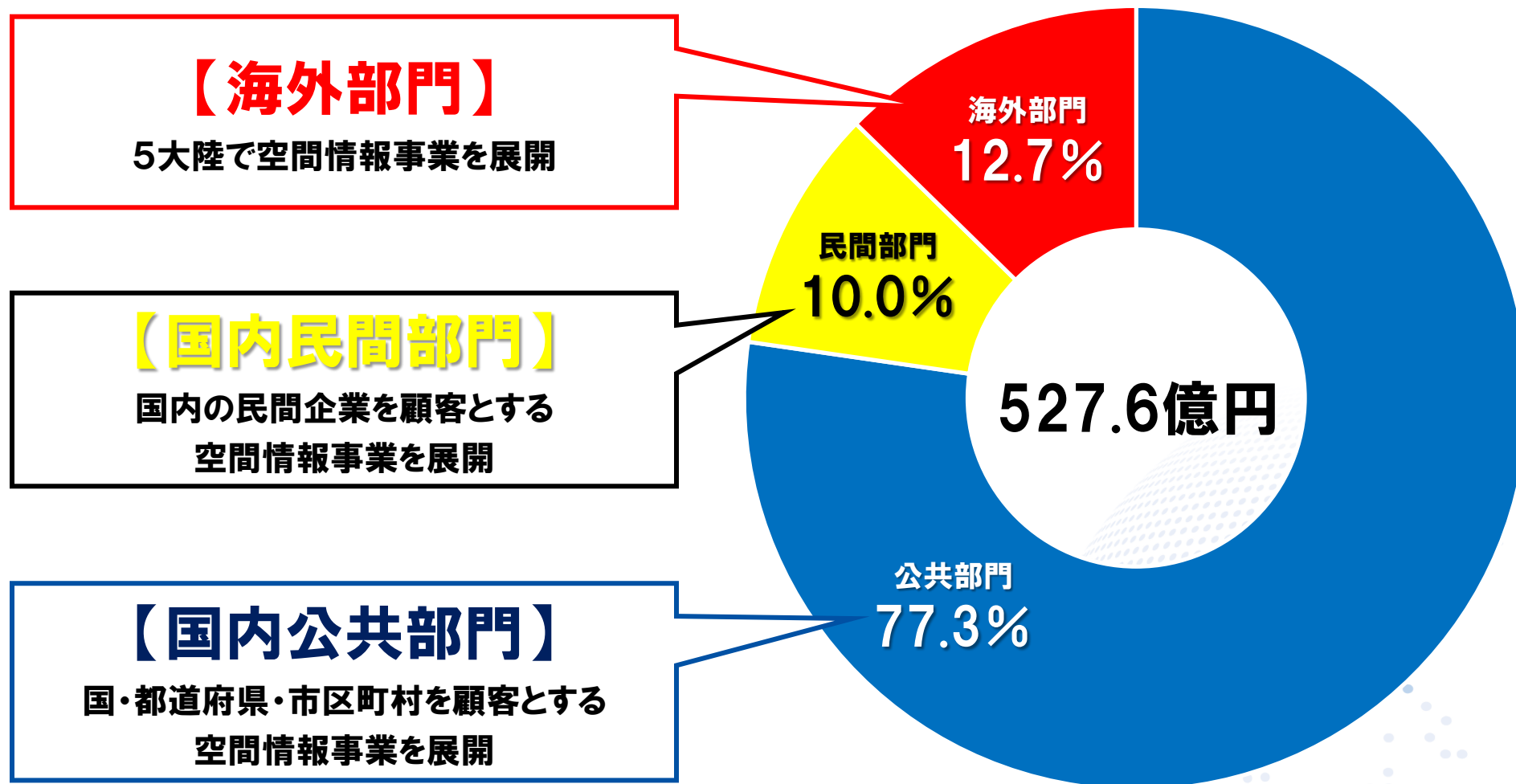
【営業・生産拠点】
世界18ヶ国、国内56ヶ所に配備

<ブランド>

空間情報の収集力

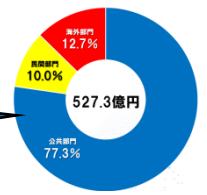


2016年3月期セグメント別売上構成比



【国内公共部門】セグメント情報

売上構成比: 77.3%

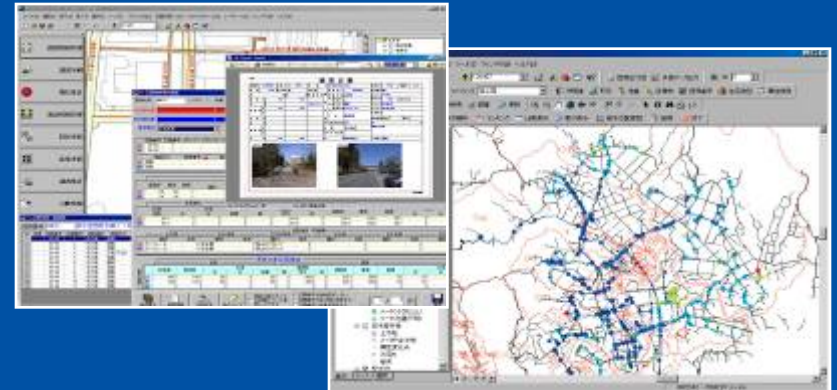


地方財政の健全化と住民サービスの向上を両立
「行政業務の効率化」と「国土保全・インフラ維持管理」を推進

固定資産税評価・管理



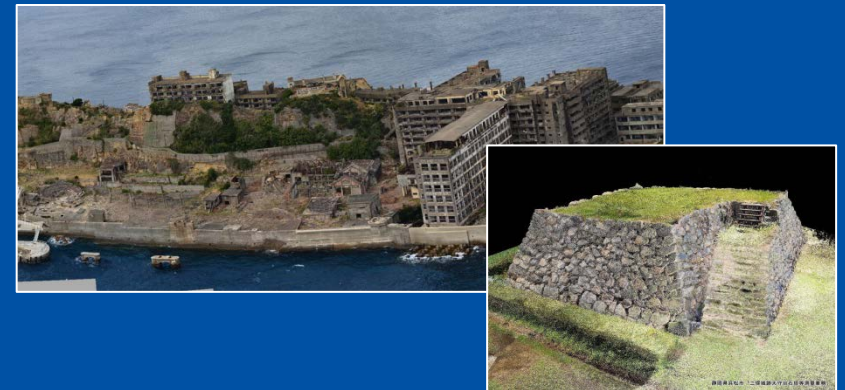
上下水・道路等管理



復旧復興・防災計画

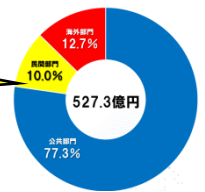


文化財・発掘調査



【国内民間部門】セグメント情報

売上構成比: 10.0%

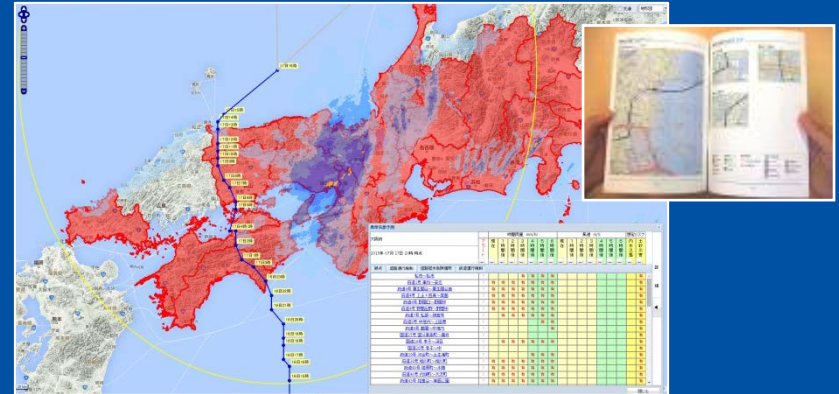


導入と維持管理コストの最小化を実現し、顧客層の拡大を目指す
「経営戦略の立案」、「業務の効率化」、「危機管理」を推進

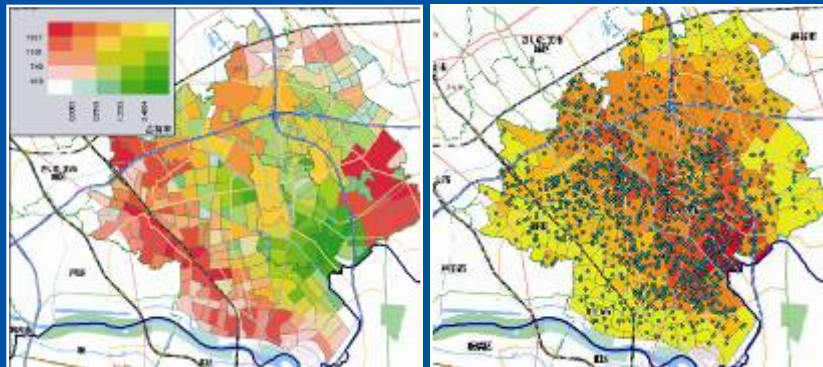
物流業務の効率化



BCP支援



商圏分析・出店計画

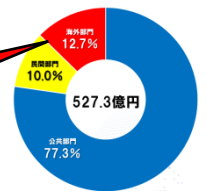


顧客管理・営業支援



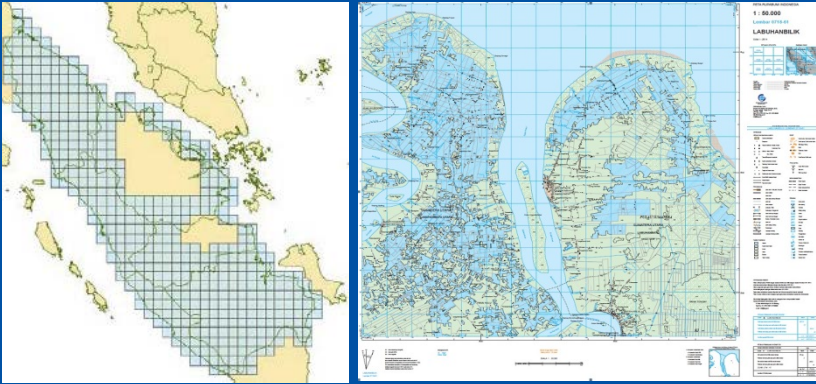
【海外部門】 セグメント情報

売上構成比: 12.7%

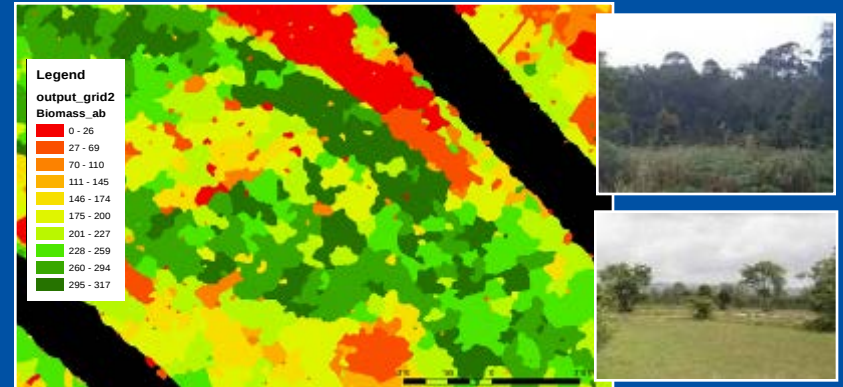


世界各国における空間情報の構築・活用を支援 「国土空間データ基盤整備」と「災害・環境対策」を推進

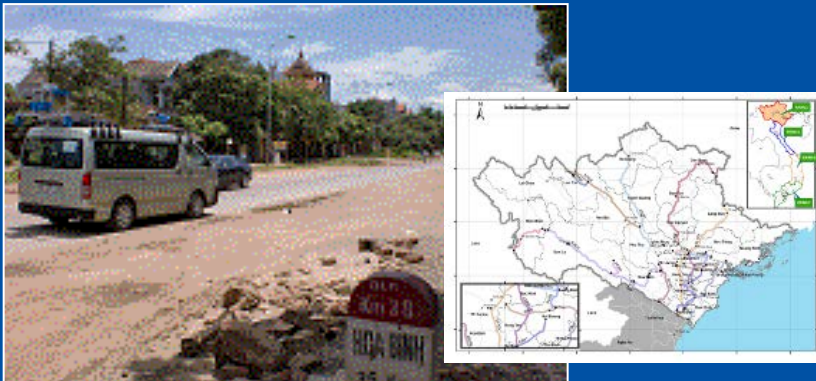
国土空間データ基盤



森林減少・劣化の抑制



道路維持管理



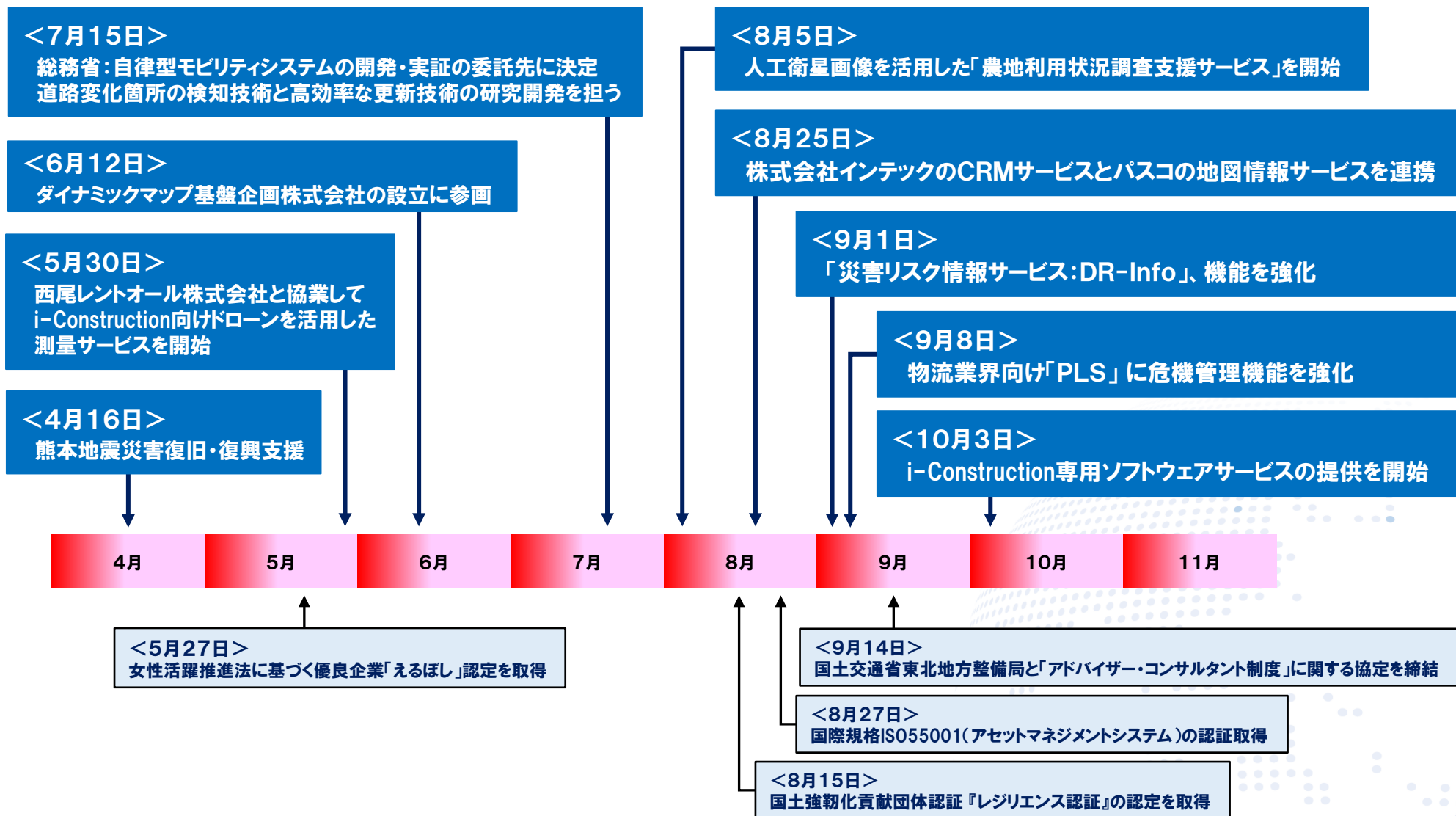
災害対策の強化



〈当第2四半期連結累計期間〉 財務ハイライト



事業活動の変遷

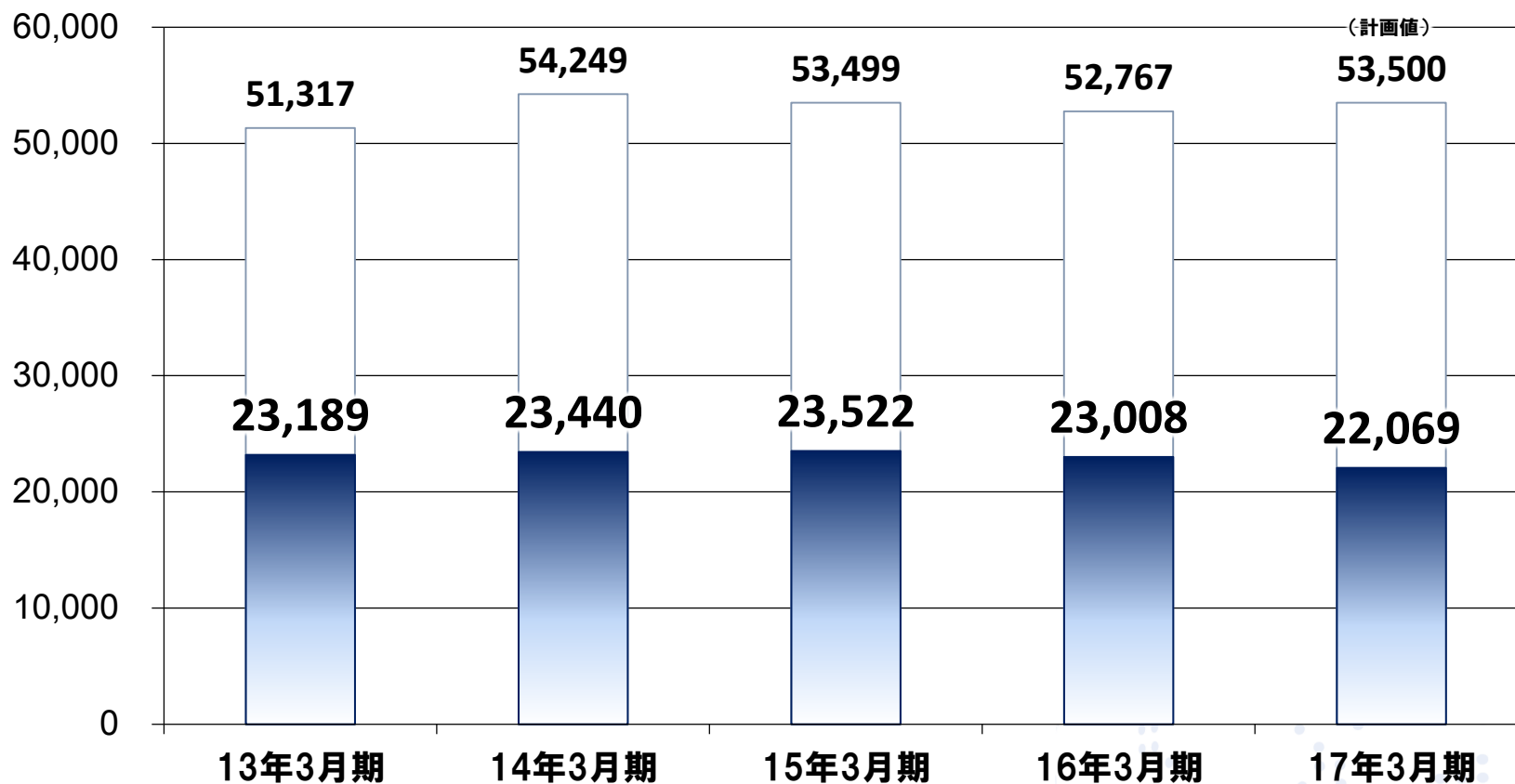


財務ハイライト:売上高（第2四半期累計期間）

（単位:百万円／百万円未満切捨て）

【売上高の推移】

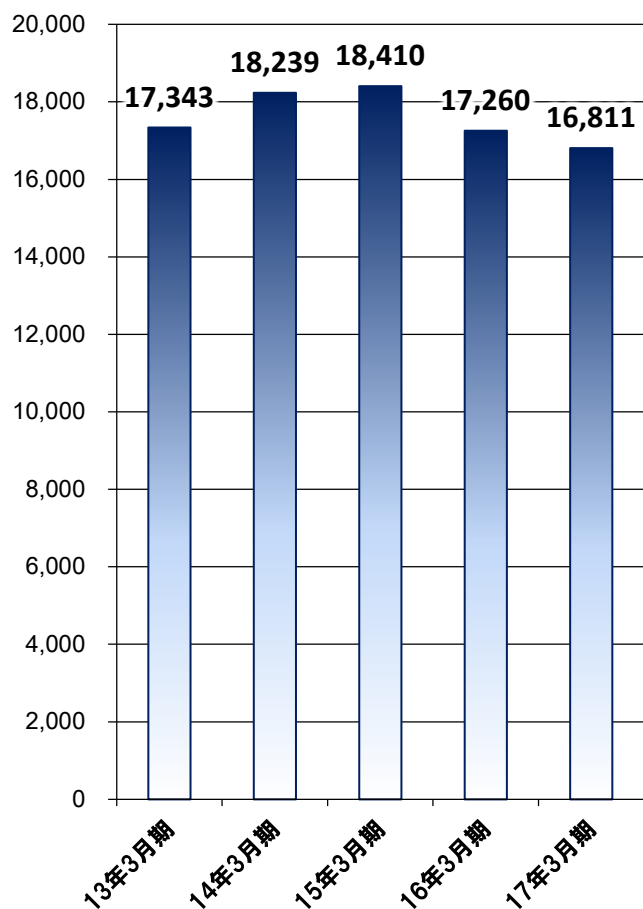
■ 第2四半期売上高 □ 通期売上高



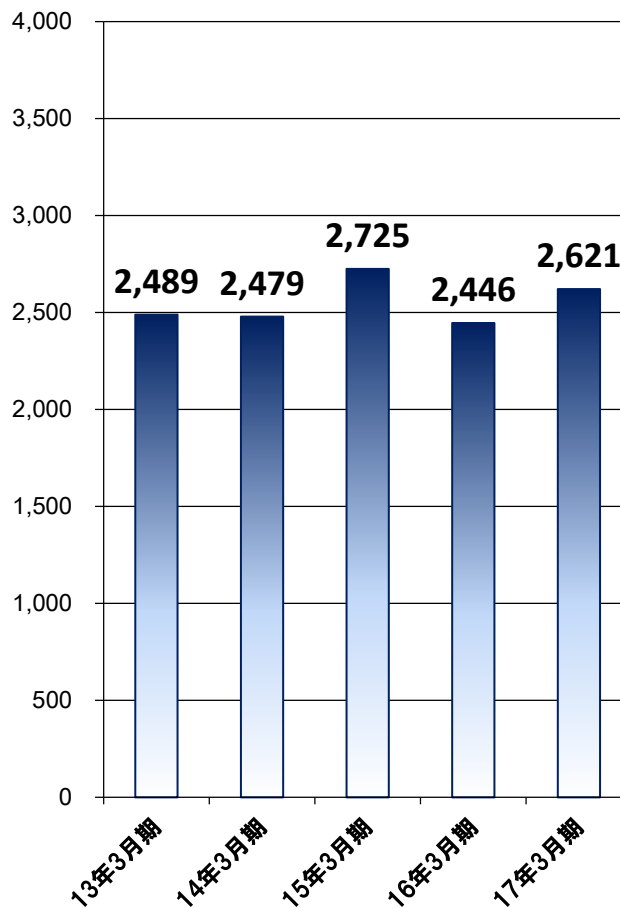
財務ハイライト:セグメント別売上高 (第2四半期累計期間)

(単位:百万円/百万円未満切捨て)

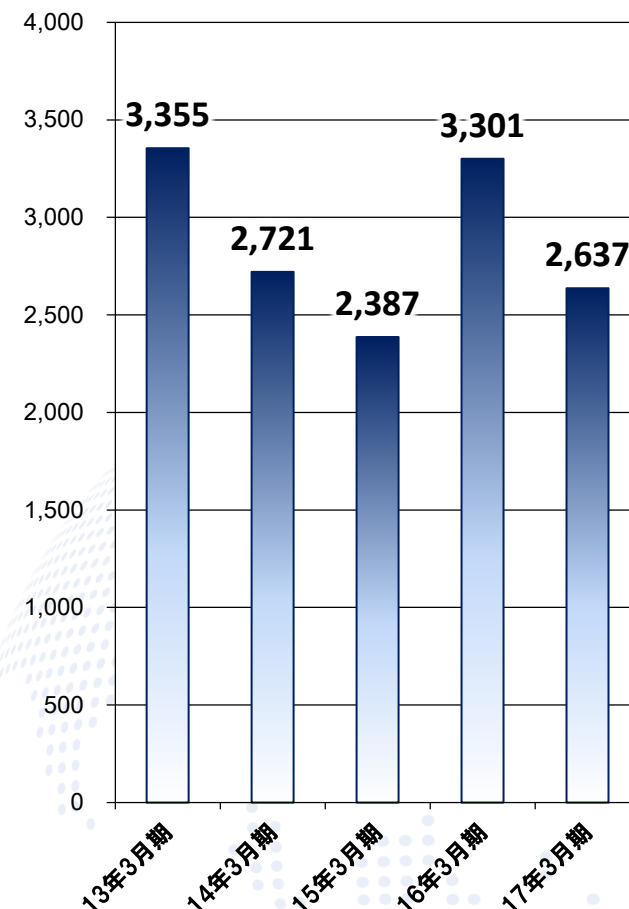
〈国内公共部門〉



〈国内民間部門〉



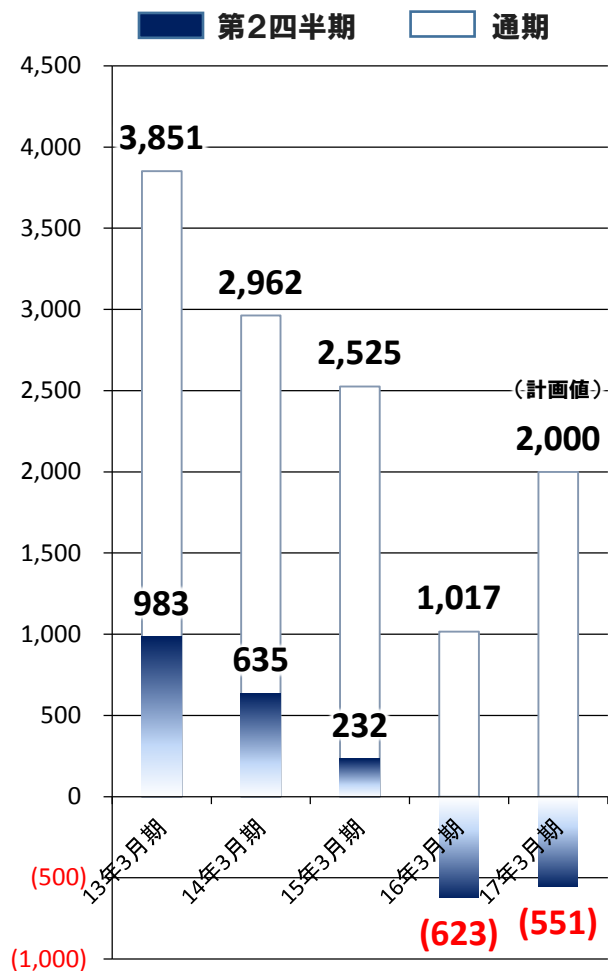
〈海外部門〉



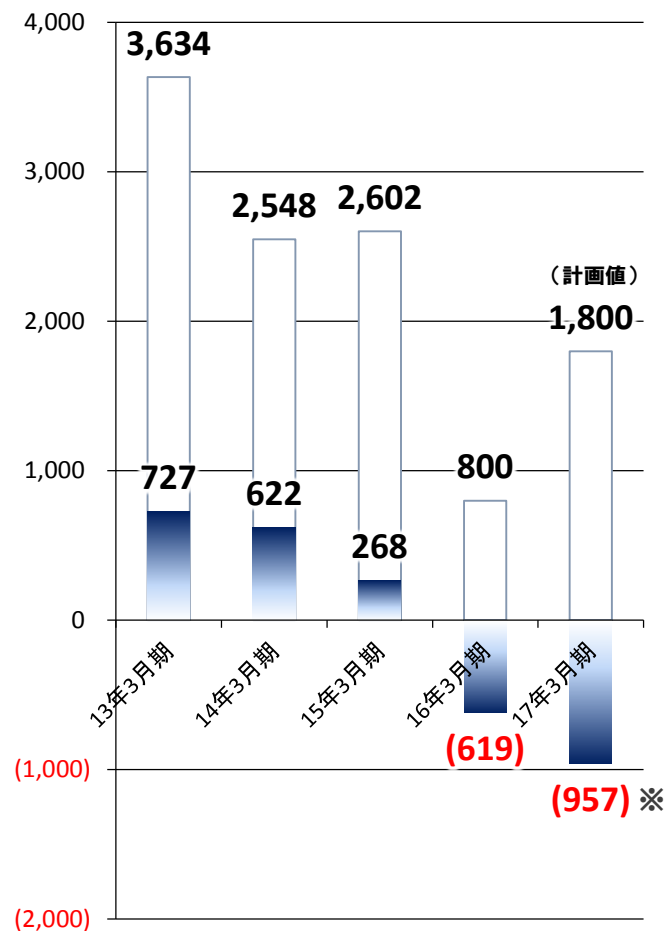
財務ハイライト:利益（第2四半期累計期間）

（単位：百万円／百万円未満切捨て）

【営業利益の推移】

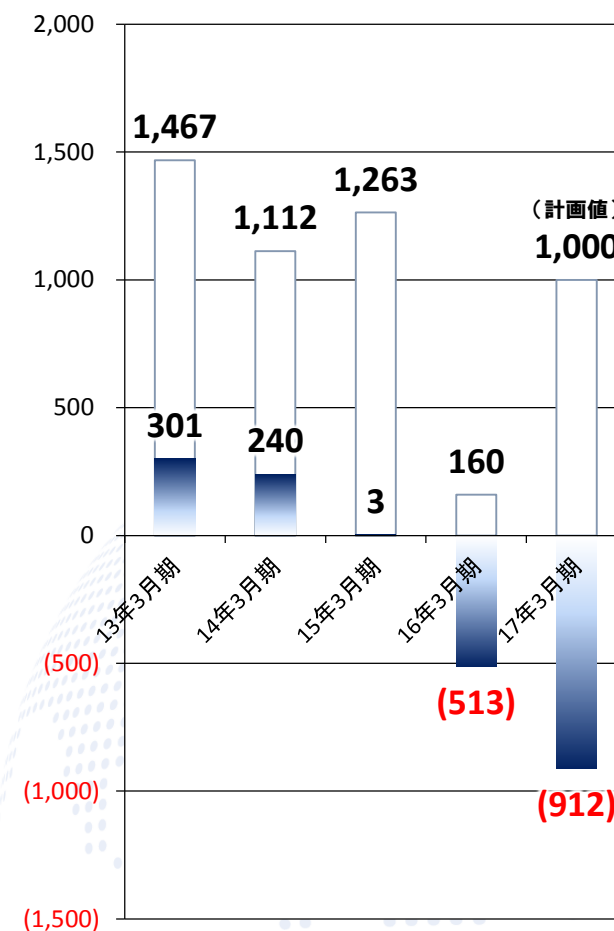


【経常利益の推移】



※為替差損：約350百万円の影響による

【当期純利益の推移】



今後の事業方針



事業方針と重点施策

事業方針

- **ビジネスモデルの転換** 受託型からストック型へ転換

重点施策

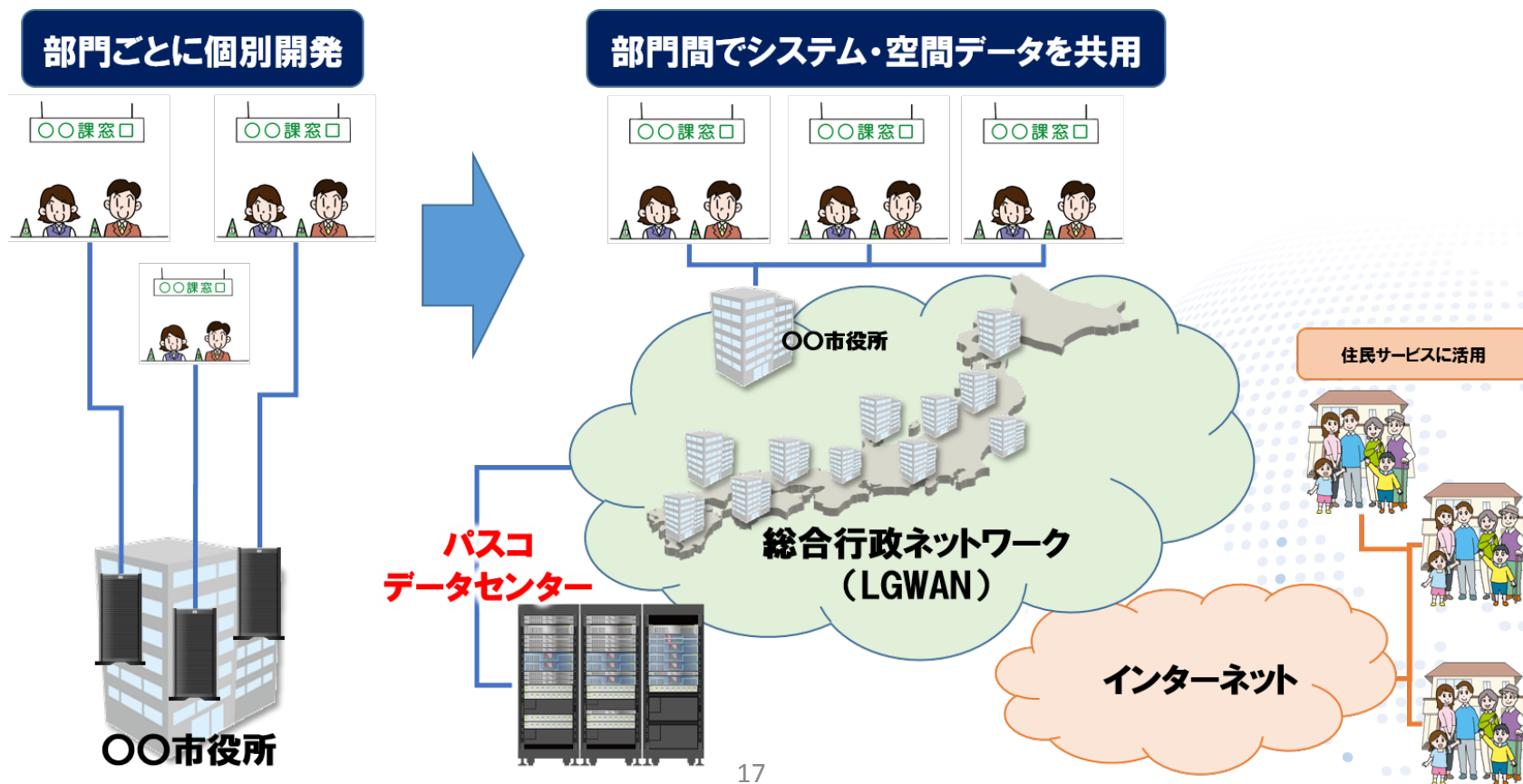
- **ダイナミックマップの構築へ** 自動走行向け高精度道路基盤情報
- **「i-Construction」** ドローンを活用した3次元データの活用推進
- **行政業務支援** 公共施設等総合管理計画関連
- **新たなソリューションサービス** 空間情報技術の活用分野を拡大

ビジネスモデルの転換 受託型からストック型へ転換

＜地方自治体向けクラウドサービス＞

PasCAL for LGWAN

全国の1,718市区町村に対して**350団体**へ導入（市区町村数は10月10日時点）



ビジネスモデルの転換 受託型からストック型へ転換

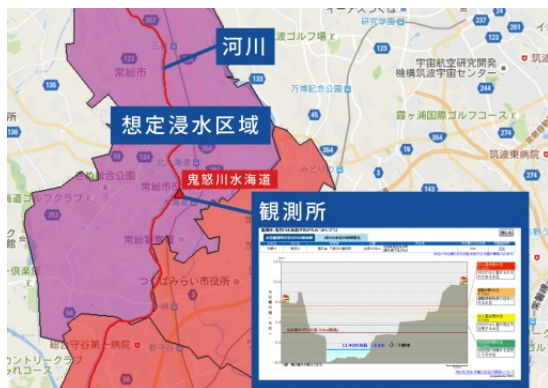
＜民間企業向けアプリケーションサービス＞

クラウド方式とライセンス管理方式による期間契約で提供
ラインナップとサービス品質を向上

災害リスク情報サービス「DR-Info」の機能強化

物流向け「PASCO Location Service」に危機管理機能搭載

地方銀行向け渉外業務支援クラウド型CRMサービス(インテック社)
と地図機能を連携



ASPICクラウド・IoT アワード2016
ASP・SaaS部門 基幹業務系分野
グランプリを受賞！

2016年10月26日
災害リスク情報サービス「DR-Info」



ダイナミックマップの構築へ 自動走行向け高精度道路基盤情報

ダイナミックマップ基盤企画株式会社が2016年6月に設立

(2016年5月19日発表)

**自動走行社会の実現に必要な道路基盤情報の構築・維持更新の具体化
事業化に向けた検討を本格的に始動！**

【幹事会社】

三菱電機株式会社：18%、株式会社パスコ：17%、株式会社ゼンリン：17%

【その他の出資会社】

アイサンテクノロジー株式会社 6%、インクリメント・ピー株式会社 6%、株式会社トヨタマップマスター6%

自動車メーカー9社：各社3.3%

(いすゞ自動車、スズキ、トヨタ自動車、日産自動車、日野自動車、富士重工業、本田技研工業、マツダ、三菱自動車)

ダイナミックマップの構築へ 自動走行向け高精度道路基盤情報

第1ステップは“静的情報”の構築

動的情報
(< 1 sec)



ITS先読み情報
(周辺車両・歩行者情報、信号情報など)

准動的情報
(< 1 min)



事故情報、渋滞情報、狭域気象情報など

准静的情報
(< 1 hour)



交通規制情報、道路工事情報、
広域気象情報など

静的情報
(< 1 month)



路面情報、車線情報、3次元構造物など

「i-Construction」 ドローンを活用した3次元データの活用を推進

3次元計測・モデル化 i-Con測量サービス

最先端技術で“精度担保”と効率化を実現

精度を担保する
最適な撮影計画を策定

撮影成果から
3次元モデルを生成

3次元データの
加工・処理・解析

撮影計画
基準点(対空標識)設置計画

求められる精度を導き出すための最適な撮影計画を策定
(地形、対象面積、気象、標高等を考慮)

基準点測量+対空標識設置
ドローン撮影

ドローンパイロットの派遣により、規制に準拠した安全な撮影を実施
(データ精度を担保するための基準点測量も実施)

3次元モデル生成

撮影成果の自動処理、補正処理により精度を担保した
3次元モデルデータを生成

3次元モデル加工・処理・解析

3次元データの解析による土量計算や二時期の差分抽出などの
処理を実施(関連ソフト用にデータ変換)

3次元データマネジメント PADMS i-Con

データ活用的高度化を実現

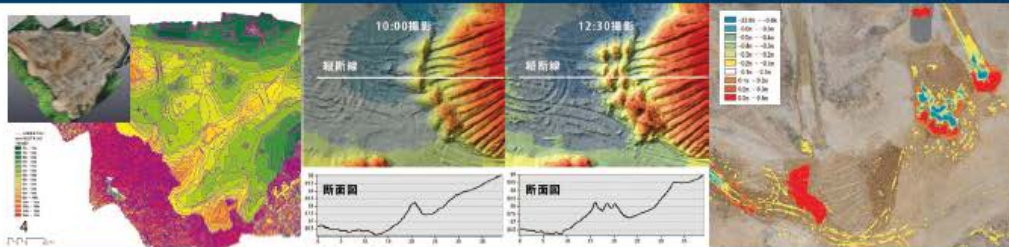
3次元データの
統合技術

多彩な
可視化技術

高い
操作性

主な機能

- ・ドローン空撮成果(写真・撮影位置)、標定点・検証点データの取込機能
- ・設計3次元モデルの取込機能
- ・出来形評価用メッシュデータの自動生成機能
- ・計測点群データの問い合わせ機能
- ・設計3次元モデルと計測点群データの較差評価機能
- ・土量算出・評価機能
- ・出来形管理図表作成支援機能



全景3次元モデル

二時期の断面比較

二時期の土量比較



ドローン撮影成果と3次元計測データの
重ね合わせ表示

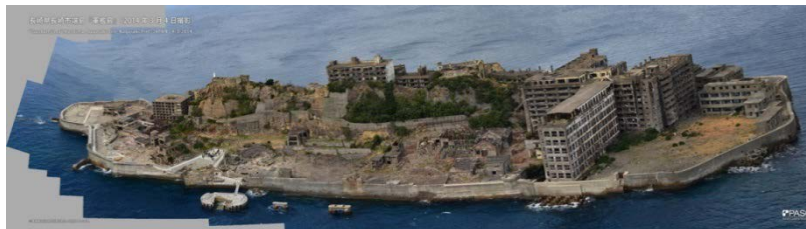
2次元図面と3次元モデルを比較表示

3次元計測データと設計モデルを比較
規定値に基づく差分表示

【参考】UAVの実績

■遺跡文化財分野でのUAV活用

UAV(固定翼、回転翼)、ラジコンヘリ、気球などを使った地形の
3次元計測技術の実績 <垂直・斜めの多重ラップ写真測量>



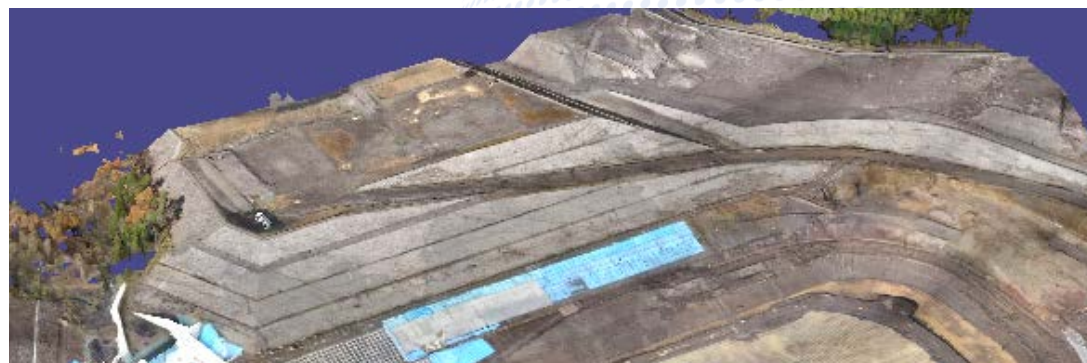
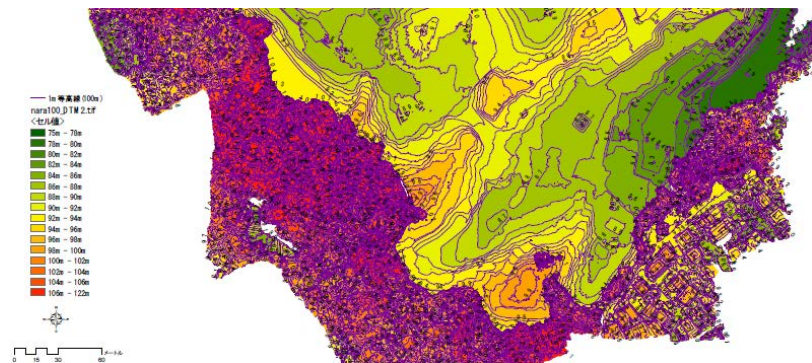
■土木現場でのドローン活用研究

土木学会ICT施工研究小委員会(左下)

御殿場市-小山町付近抜川調節池工事現場での実証(右下)

2014年4月～12月 (奥村組)

2015年11月～翌年1月 (大成建設)



行政業務支援

公共施設等総合管理計画関連

個別最適化
～2014年度

自治体資産の統合と管理計画策定
2015年度～2017年3月末まで

全体最適化
2017年度～

各種固定資産台帳の
整備・デジタル化

建物

土地

ライフライン

⋮

<自治体経営の視点>



全ての公共施設を
総合的にマネジメント

▼
総合管理計画の策定
(管理方針)

基本計画に基づく
マネジメントサイクルの
実運用支援へ

▼
地方財政の健全化

ライフサイクルコストの最適化、公共施設運営の収支バランスの最適化、
施設の再編(統廃合等)、立地最適化、事業化計画(PFI/PPP等)など

新たなソリューションサービス！ 空間情報技術の活用分野を拡大

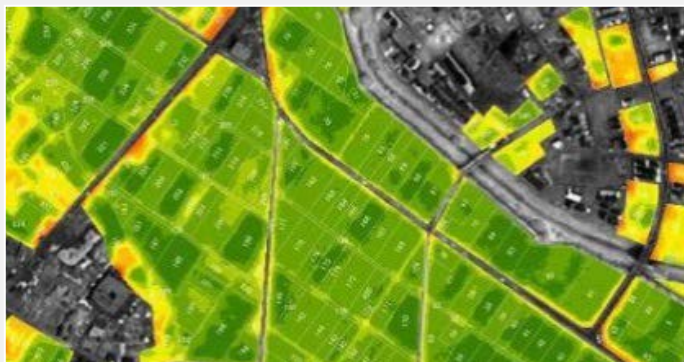
農地利用状況調査の効率化を支援

地球観測衛星を使って近赤外域と赤色域の反射率を解析し、農地の利用状況を把握

<4月の状況>

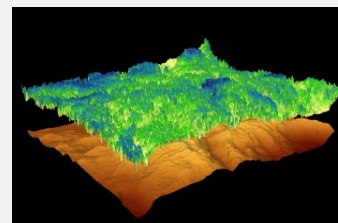


<7月の状況>



森林組合の「提案型集約化施業」を支援

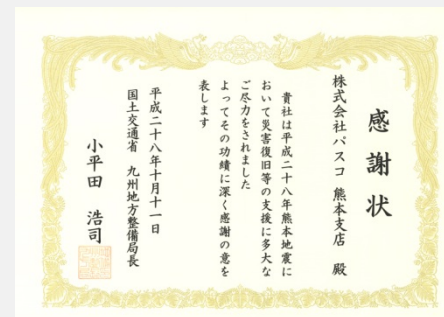
航空写真や航空レーザーを活用したリモートセンシング技術を用いて、山林資産をわかりやすく「見える化」



災害復旧・復興支援（熊本地震）

2016年4月の熊本地震において、航空レーザー計測やヘリコプターによる緊急撮影の成果を提供

被災判定や自治体の窓口業務なども支援



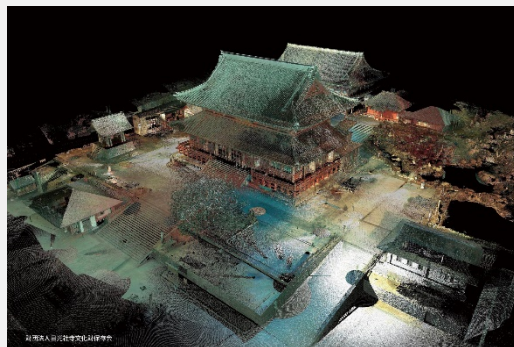
新たなソリューションサービス！

空間情報技術の活用分野を拡大

遺跡・文化財調査

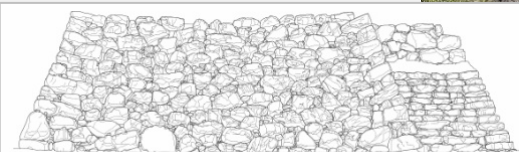
■社寺仏閣のレーザー計測

3次元レーザースキャナーを用いて短時間に高精度な非破壊計測を実施



■石垣の保存・修復

3次元レーザースキャナーを用いた詳細な3次元計測と復元用図面を作成



静岡県浜松市「二保城跡天守台石垣等測量業務」

先進国における活用

■建築物のリスク算定

エアロデータ社(ベルギー)とキーストーン社(アメリカ)の協業により保険業界向け高解像度航空撮影を実施中
建築物のリスク算定のため、タイムリーで鮮明な空中写真をライブラリ化

■ドローンによる橋梁点検

海外グループ会社(キーストーン社)では、米国基準に基づきドローンを活用した橋梁点検の定期モニタリングを実施中



World's Leading Geospatial Group



株式会社パスコ

IR窓口（広報部）

TEL:03-3715-1048

FAX:03-5722-7601

E-mail:9232-IR@pasco.co.jp

※ 業績、製品開発、市場シェア、設備投資等の将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、記載の見通しとは異なる場合があります。